

2021 年度 SFC 研究所スタートアップ補助 報告書

研究課題 「パラ・スポーツ促進のための Pathways Model の開発」

【研究代表者】 慶應義塾大学総合政策学部 塩田琴美

【目的】

日本における障害者スポーツの普及の課題として、国民の理解・認知の低さ、競技人口の少なさ、物理的な環境整備、情報環境整備、ボランティア・指導者などの人材不足、用具の開発など様々な問題点がある。加えて、著者ら（塩田, 2016）の障害のない層における調査においても、障害者スポーツの認知度やボランティアなどの関わり度は低く、障害者スポーツ推進のための社会基盤作りが課題となることが分かっている。

これまで障害者スポーツ推進のための普及戦略に向けた障害者を対象とした大規模な調査や、客観的なエビデンスをもった形での現状把握および推進のためのガイドラインの作成が行われておらず日本独自の障害者スポーツの普及に向けた課題解決の方策が求められている。

本研究では障害者がスポーツを始める上での障壁として障害レベルに応じたスポーツ選択の困難性や環境面の課題に焦点をあて、障害者におけるスポーツ実施のきっかけや必要な取り組みについて明らかにすることを目的とする。また、障害者スポーツ促進の 1 要因ともなっている障害のない層の障害者スポーツに対する意識・行動について明らかにすることで、東京 2020 オリンピック・パラリンピック（以下：東京オリパラ）大会後の障害者スポーツの促進に向けた方策の一助としたい。

【研究課題 1】

1. 目的

本調査の目的は、障害者のレクリエーション・スポーツの実施の現状および実施に対する保護者

の意識・認識についての実態把握、スポーツ参加にあたってのきっかけや課題について明らかにすることを目的とした。

2. 調査手続き

本調査は、本研究に協力の得られた公立の特別支援学校 4 校（肢体不自由、知的障害）を介し、特別支援学校に通学する保護者に配布を行った。調査票の配布時には、倫理的配慮を記載した研究説明文書、返送用封筒を同封した。本研究に協力の同意を得られる場合に、調査票配布から 3 週間を期限とし、研究者宛に調査票を返送する方法にて調査票を回収した。調査は、自記式質問紙調査とした。

3. 調査内容

・回答者および児童・生徒の属性

回答者については、性別、年齢、児童・生徒との関係性について回答を得た。児童・生徒の属性については、性別、年齢、学年、障害の特性、医療的ケアの有無、障害手帳の等級、発症・診断のついた年齢、健康問題・生活習慣について、回答をしてもらった。

・調査項目

過去 1 年間のレク・スポーツで最も実施頻度の高い種目の実施内容に関する項目、実施しているすべてのレク・スポーツに関する項目、レク・スポーツの実施にあたっての促進因子・阻害因子に関する項目、実施するに至ったきっかけ（自由記述）、2020 年のオリパラ大会に対する意識変化・行動変化、平日・休日の自宅滞在時間と地域のスポーツ特化型活動の利用の調査を行った。

4. 分析方法

対象者は、調査票 161 名の内、データの欠損がある 1 名を除外した。肢体不自由校（以下：肢体不自由群）への通学者が 58 名、知的障害校（以下：知的障害群）102 名の 160 名の回答を得た。本報告書では、スポーツ参加のきっかけおよび活動を充実するために必要な取り組みの自由記述欄についてのみ分析対象とした。そのため、分析対象となったデータは、障害者スポーツの参加のきっかけについて記述があった肢体不自由群 39 件、知的障害群 16 件であった。加えて、活動を充実するために必要な取り組みについて記述された肢体不自由群 51 件と知的障害群 27 件であった。各群のデータについて、AI 技術を活用したテキストマイニング（User local）を用いて分析を行った。

5. 結果及び考察

・スポーツ参加のきっかけ

肢体不自由群と知的障害群の学校におけるスポーツ参加のきっかけについて、共通した単語として抽出されたのは、「学校」、「本人」、「プール」、「始める」、「できる」、「授業」、「楽しい」であった。

肢体不自由群で出現していた主な単語としては「学校」、「スイミング（プール）」、「部活」、「療育」であり、知的障害群では、「保護者」、「学校」、「本人」、「友人」であった。単独で出現していた言葉としては、前者が「療育」、後者が「スペシャルオリンピックス」であった。

・活動を充実するために必要な取り組み

肢体不自由群で出現していた主な単語としては「バリアフリー」、「参加」、「介助」、「施設」、であり、最も頻出している言葉としては、「施設」、「場所」となった。知的障害群では、「団体」、「地域」であり、最も出現していた単語は、「地域」、「理解」、「健常者」となった。

また、片方のみで出現していた言葉としては、前者が「バリアフリー」、「施設」、「交通手段」、「介

助」、「ボランティア」であり、後者は、「差別」、「勇気」、「福祉」、「公民館」であった。

本結果から、肢体不自由群では空間としての「場」の単語、知的障害群では主に「人」を表す単語が出現していた。肢体不自由群では、施設などのバリアフリーや支援の在り方を解決することで、参加のきっかけとなりやすいと考えられる。また、知的障害群では、人との関係性から参加のきっかけとなりやすいことが分かった。さらに、知的障害群では、健常者の理解面などが単語として頻出しており、参加のきっかけに至っては障害のない層の理解も重要であると考えられる。2 つの障害特性で、異なるスポーツ参加のきっかけや取り組みが必要となり、今後、各障害特性に応じたきっかけづくりや対応策が求められるといえる。

【研究課題 2】

1. 目的

本調査は、障害のない層における東京オリパラ大会の招致による、障害者のスポーツに対する意識・行動の変化について明らかにすることを目的とした。

2. 方法

・調査手続き

本調査は 2015 年、2021 年（東京オリパラ大会開催前）および 2022 年（東京オリパラ大会開催後）の縦断調査とした。本調査はインターネット調査会社（A 社）に委託し、A 社の登録されているモニターを対象として行った。本調査は日本全国の地域を対象に、20 代以下、30 代、40 代、50 代、60 代以上の 5 層から男女均等に割り付け、回答が得られるように調査の委託をした。

・調査項目

障害に対する知識、障害者スポーツに関する認識、2020 年の東京オリパラ大会が決定をする以前との比較、障害者スポーツに対する意識・行動について、調査を実施した。

3. 分析方法

分析は、3 期間の調査が可能であった 68 名の

有効回答を得点化して度数とその割合の算出をした。さらに、各調査項目について、2015年、2021年および2022年の3期間での変化を捉えるために、一元配置分散分析を用いて、有意水準5%で分析を行った。分析に使用したソフトは、SPSS for Windows 26を用いて行った。

4. 結果及び考察

本報告書では、障害者スポーツに対する意識・行動および2020年の東京オリパラ大会が決定をする以前と比較した障害者スポーツに対する意識・行動についての結果を記載する(図1-4)。

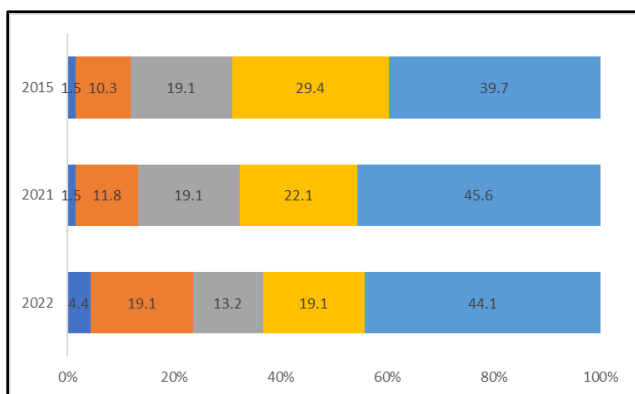


図1. 観戦行動に対する意識・行動

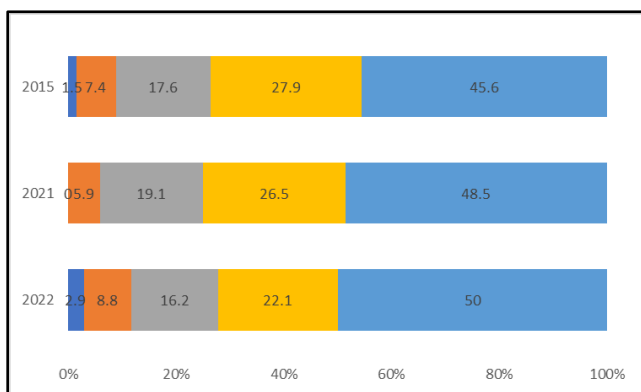


図2. 体験行動に対する意識・行動

- イベント・大会がなくとも、継続的に行っている
- イベント・大会があれば、その時は行っている
- 今まで行ってはいないが、今後行動に移す意思がある
- 興味はあるが、今後も行動に移そうとは思わない
- 興味もなく行動に移そうとも思わない

図1-3 共通の設問

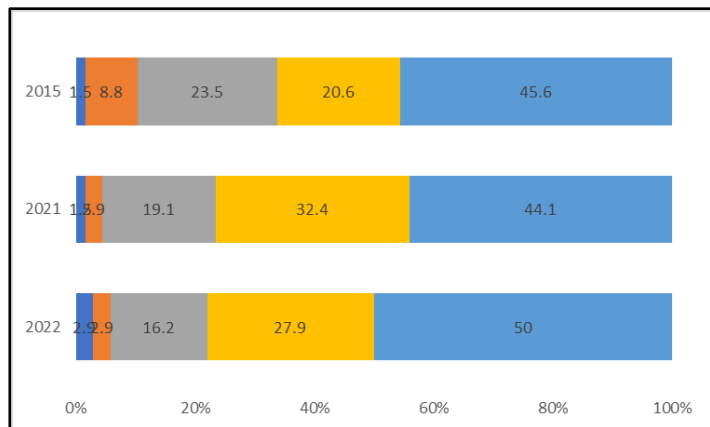


図3. ボランティア行動に対する意識・行動

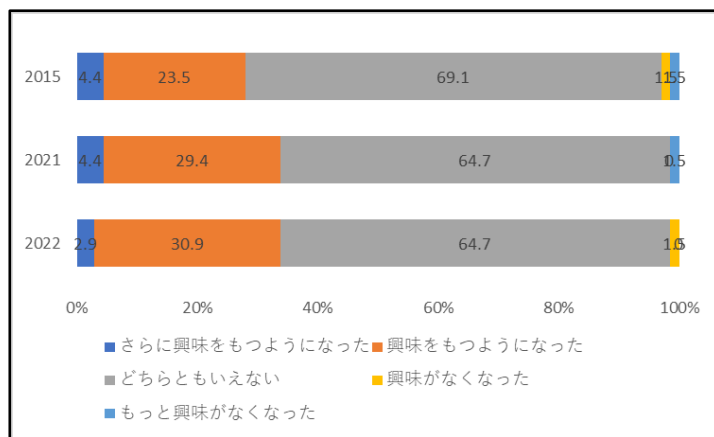


図4. 招致以前と比較して、障害者スポーツに対する意識の変化

観戦行動、体験行動、ボランティア行動に対する意識・行動のいずれの項目についても、2015年、2021年および2022年の3期間において、有意な差はなかった ($p>0.05$)。同様に、招致以前と比較して、障害者スポーツに対する意識の変化についても、有意な差はなかった ($p>0.05$)。

本調査の結果から、東京オリパラ大会開催前後において、障害のない層の障害者のスポーツに対する意識・行動に変化をもたらすまではいかなかったと考えられる。

【結論】

今後、障害者のスポーツの促進を図るためには、各障害特性に合わせたきっかけや環境づくりを行うこと、さらには、障害のない層への意識・行動に働きかける仕組み作りも必要と考えられる。